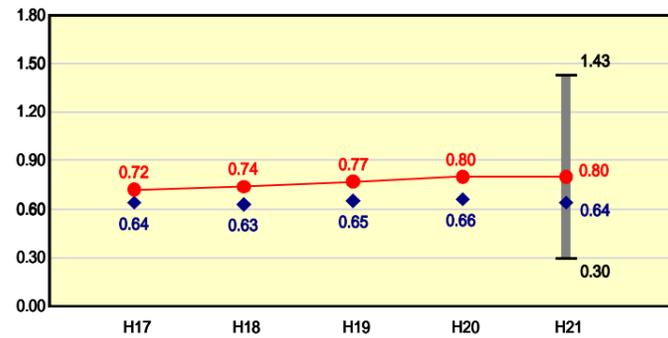


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.80]

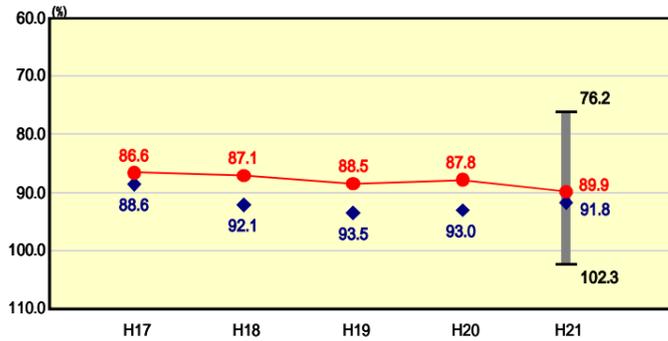


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 23/128
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

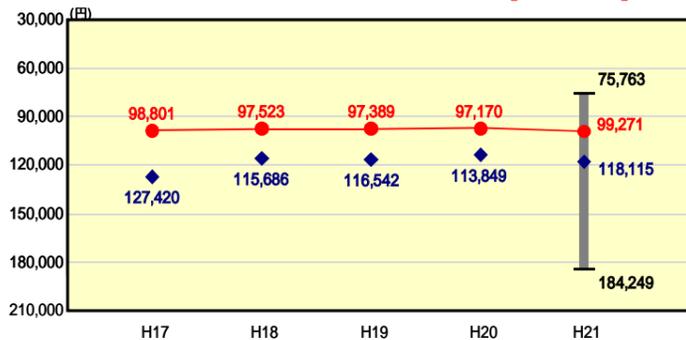
経常収支比率 [89.9%]



類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

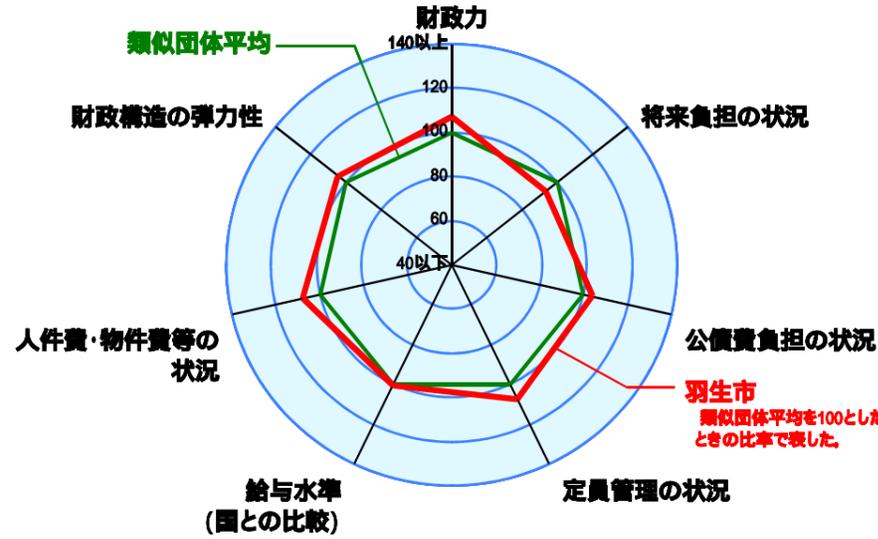
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,271円]



類似団体内順位 28/128
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

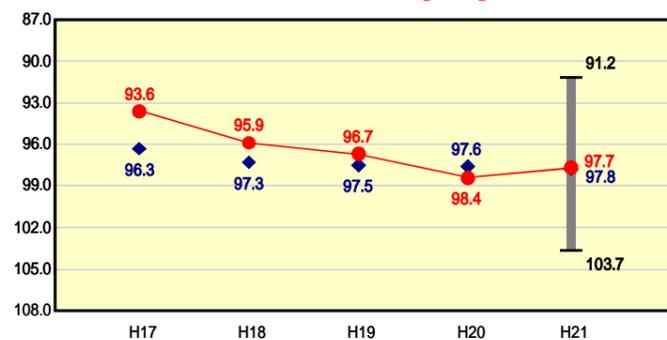
人口	56,036	人(H22.3.31現在)
面積	58.55	k m ²
標準財政規模	10,837,768	千円
歳入総額	18,225,338	千円
歳出総額	17,302,548	千円
実質収支	910,157	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [97.7]

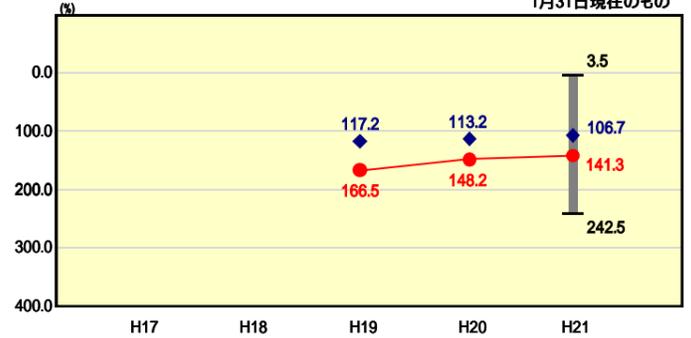


類似団体内順位 60/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [141.3%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

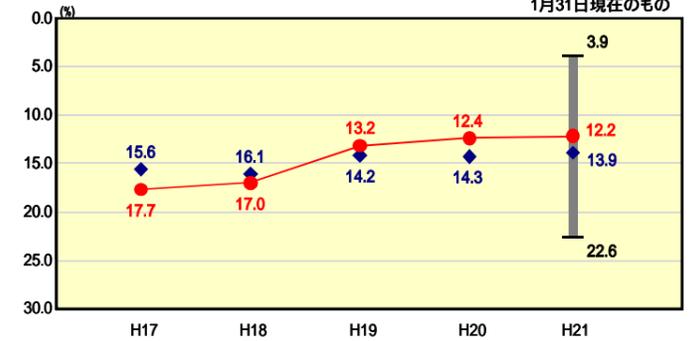


類似団体内順位 96/128
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

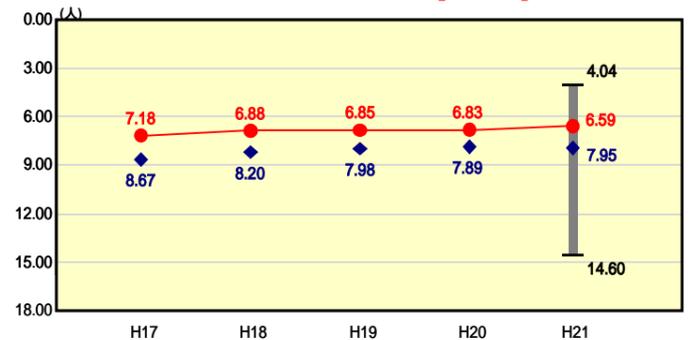
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 49/128
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.59人]



類似団体内順位 28/128
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

財政力指数

地方税は、固定資産税及び都市計画税の評価替えの影響等により111百万円の減、また景気低迷により、法人市民税66百万円・個人市民税40百万円の減となり、地方税全体で238百万円の減となった。対して、計画的な借入額の抑制により公債費も224百万円の減となったため、指数としては前年同率の0.80となっている。今後も徴収業務の強化や経常経費の圧縮に努め財政健全化を図る。

経常収支比率

生活保護受給世帯の増加に伴う生活保護費100百万円の増、就労継続支援費の36百万円の増等により扶助費全体で186百万円となり、比率は年々上昇し、財政の硬直化が進行している。枠配分予算(経常経費の一部のみ)の継続により引き続き経常経費の縮減を図ると同時に、市税収入の確保や市債借入の抑制に努め、現在の水準を維持する。

人口一人当たりの人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに基づいた定員管理や各種手当の見直しによる効果が挙げられる。物件費については公共施設の統廃合や管理委託内容の見直しを継続する。主なものとして平成21年度から給食センター業務の委託を実施し、更なるコストの低減を図る。

ラスバイレス指数

全国市平均を下回っているが、引き続き国の給与構造に合わせて給与水準の適正化に努める。

将来負担比率

各平均値より高い率となっているが、平均値とのギャップは狭まりつつある。比率が好転している要因としては、市債借入を抑制したことによる地方債現在高の減(685百万円)、計画的な土地開発公社からの買戻しによる債務予定額の減(179百万円)、財政調整基金へ積立(130百万円)による充当可能基金の増が上げられる。しかし、今後控えている教育関連施設等の改修、及び庁舎や体育館の耐震改修を考慮した場合、これまでのように大幅な比率の改善は困難である。平成22年度策定した第5次羽生市行政改革大綱及び前期行政改革プログラムに基づき着実に財政健全化を図る。

実質公債費比率

前年比微減の要因としては、借入抑制による元利償還金の減が挙げられる。過去5年間で比率は着実に下がっているが、昭和50年代に建築された多くの施設の老朽化が著しく、今後大規模改造工事や耐震改修工事が必要となっているため、将来負担比率同様大幅な改善は見込めない。しかし、今後も元金償還額を超えない範囲に市債借入を抑え、償還額の平準化及び比率の急激な上昇を抑える。

人口千人当たり職員数

集中改革プランに基づいた定員管理により、平成17年度から平成21年度の間41人削減(全体の約10%減)しており、類似団体平均を大きく下回っている。また、平成21年度より人事考課制度を導入しており、職員の意識改革や能力開発を目指す。少ない職員でも住民サービスを低下させないよう、事務事業の見直し、民間委託や指定管理者制度の導入を進める。

全般

当市は少子高齢化社会の進行により、税収は減少し、逆に社会福祉関連経費は年々増加している。持続可能な財政運営のためにも中期的(5年間)な財政需要推計を立て、今後の収支ギャップを把握し、自主財源の確保と支出抑制に努める。